

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月30日

上場会社名 日本電技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1723 URL <http://www.nihondengi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 良介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画管理本部長 (氏名) 山口 浩史 TEL 03-5624-1100
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,052	△1.4	△615	—	△603	—	△395	—
26年3月期第1四半期	2,082	△25.0	△501	—	△480	—	△308	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△48.23	—
26年3月期第1四半期	△37.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	20,674	13,957	67.5
26年3月期	23,638	14,598	61.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 13,957百万円 26年3月期 14,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	45.00	50.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	35.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	△2.9	1,700	△27.3	1,750	△27.1	1,085	△20.7	132.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期1Q	8,197,500株	26年3月期	8,197,500株
27年3月期1Q	1,376株	26年3月期	1,376株
27年3月期1Q	8,196,124株	26年3月期1Q	8,196,209株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

当第1四半期累計期間における当社業績は、受注高は、空調計装関連事業の増加により、8,273百万円（前年同期比9.8%増）となりました。売上高は、産業計装関連事業の減少により、2,052百万円（同1.4%減）となりました。

損益面につきましては、営業損失が615百万円（前年同期は501百万円の損失）、経常損失が603百万円（前年同期は480百万円の損失）、四半期純損失は395百万円（前年同期は308百万円の損失）となりました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

②事業別動向

〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事において工場向けの大型物件が計上されたことを主因に、7,828百万円（前年同期比12.4%増）となりました。内訳は、新設工事が2,411百万円（同35.5%増）、既設工事が5,416百万円（同4.4%増）でした。

完成工事高は、新設工事は増加しましたが、既設工事が減少し、総じて1,802百万円（同3.8%増）となりました。内訳は、新設工事が690百万円（同74.5%増）、既設工事が1,111百万円（同17.1%減）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、65百万円（同5.2%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は7,894百万円（同12.2%増）、売上高は1,867百万円（同3.4%増）となりました。

〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事の減少等により、312百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

完成工事高は、電気工事、小型の補修工事の減少等により、117百万円（同42.8%減）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、67百万円（同4.7%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は379百万円（同23.8%減）、売上高は185百万円（同33.1%減）となりました。

(2) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付に係る負債が142百万円減少し、利益剰余金が91百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,340,033	3,023,009
受取手形・完成工事未収入金等	9,097,281	4,345,714
有価証券	4,733,158	3,682,868
未成工事支出金	2,356,537	4,196,044
商品	12,377	14,441
材料貯蔵品	10,033	10,390
その他	787,878	1,098,925
貸倒引当金	△364	△174
流動資産合計	19,336,935	16,371,221
固定資産		
有形固定資産	946,776	940,242
無形固定資産	231,813	230,837
投資その他の資産	3,122,918	3,131,733
固定資産合計	4,301,508	4,302,814
資産合計	23,638,443	20,674,035
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,047,643	3,066,413
未払費用	1,657,678	722,004
未払法人税等	1,030,221	1,221
未成工事受入金	750,896	1,653,530
完成工事補償引当金	58,927	57,443
工事損失引当金	112,523	151,912
その他	552,569	380,014
流動負債合計	8,210,459	6,032,540
固定負債		
退職給付引当金	468,540	324,290
役員退職慰労引当金	342,041	340,662
資産除去債務	18,854	18,914
固定負債合計	829,436	683,867
負債合計	9,039,895	6,716,408
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	13,714,353	13,041,729
自己株式	△951	△951
株主資本合計	14,500,140	13,827,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98,407	130,110
評価・換算差額等合計	98,407	130,110
純資産合計	14,598,547	13,957,627
負債純資産合計	23,638,443	20,674,035

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	1,942,641	1,920,066
商品売上高	139,802	132,893
売上高合計	2,082,444	2,052,960
売上原価		
完成工事原価	1,383,795	1,422,089
商品売上原価	97,124	90,742
売上原価合計	1,480,920	1,512,831
売上総利益	601,524	540,129
販売費及び一般管理費	1,103,257	1,155,652
営業損失(△)	△501,733	△615,522
営業外収益		
受取利息	5,757	5,123
受取配当金	8,151	8,366
その他	11,240	4,639
営業外収益合計	25,149	18,130
営業外費用		
デリバティブ評価損	—	4,560
貸倒引当金繰入額	2,500	—
その他	1,473	1,177
営業外費用合計	3,973	5,737
経常損失(△)	△480,557	△603,130
特別利益		
投資有価証券売却益	213	—
特別利益合計	213	—
特別損失		
固定資産除却損	135	369
賃貸借契約解約損	4,357	1,276
特別損失合計	4,493	1,646
税引前四半期純損失(△)	△484,837	△604,776
法人税、住民税及び事業税	1,800	1,700
法人税等調整額	△178,330	△211,216
法人税等合計	△176,530	△209,516
四半期純損失(△)	△308,307	△395,260

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。